二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（全国防災事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、4,905億円であり、前年度に比し、2,384億円（94.6%）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第20表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は第21表のとおりであり、歳出の構成比は第22表のとおりである。

第20表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率(%)
Ⅰ 公債費	983	802	181	22.6
Ⅱ 投資的経費	3,922	1,719	2,203	128.2
1 直轄事業負担金	82	94	△ 12	△ 12.8
2 公共事業費	3,840	1,625	2,215	136.3
歳出合計	4,905	2,521	2,384	94.6

第21表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 公債費	181	181	Ⅱ 投資的経費	2,203	1,414
			1 直轄事業負担金	△ 12	△ 12
			2 公共事業費	2,215	1,426
			歳出増減額の合計	2,384	1,595

第22表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比(%)	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比(%)
1 公債費	983	20.0	802	31.8
2 投資的経費	3,922	80.0	1,719	68.2
歳出合計	4,905	100.0	2,521	100.0

（二）　歳出の概要

1　公債費

地方債の元利償還金は、983億円であり、前年度に比し、181億円（22.6%）増加している。
地方債の利子及び元金償還金は、第23表のとおりである。

第23表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成27年度償還金(A) 元金	利子	計	平成26年度償還金(B) 元金	利子	計	増減額(A)－(B) 元金	利子	計
871	112	983	362	440	802	509	△ 328	181

2　投資的経費

投資的経費の総額は、3,922億円であり、前年度に比し、2,203億円（128.2%）増加している。
投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は82億円であり、前年度に比し、12億円（12.8%）減少している。

国の直轄事業費の内訳は第24表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、3,840億円であり、前年度に比し、2,215億円（136.3%）増加している。

公共事業費の内訳は、第25表のとおりである。

第24表　直轄事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成27年度(A) 国庫負担額	地方負担額	計	平成26年度(B) 国庫負担額	地方負担額	計	増減額(A)－(B) 国庫負担額	地方負担額	計
防災対策推進河川改修費	13,639	4,877	18,516	12,218	5,291	17,509	1,421	△ 414	1,007
防災対策推進海岸保全施設整備事業費	5,718	1,152	6,870	7,057	1,423	8,480	△ 1,339	△ 271	△ 1,610
その他	3,992	2,118	6,110	5,337	2,647	7,984	△ 1,345	△ 529	△ 1,874
合計	23,349	8,147	31,496	24,612	9,361	33,973	△ 1,263	△ 1,214	△ 2,477